

## 22春闘 第6回(続々回)中央港湾団交

# 開催の目途立たず!



22春闘中央港湾団交は、5月19日開催の第6回中央港湾団交(統開)で、賃上げ未解決の組合に対する産別要求の1項(1)にもとづく適正料金と下払い料金を確保、及び、解決に至った組合にあっては「賃上げ原資」を適正料金と下払い料金の確保による担保の検証を提起し、以降、「こ」まで長期休業となっている。

5月31日に開催した単組「確保」の明記、②RTG遠隔操作の課題での名古屋港の不履行に係る措置、③指図書について意見交換、春闘情報「早急な解決」の明記、④事前協議制度の作業体制への関連職種の明記、⑤(公共埠頭)横須賀新港埠頭のフェリー就航問題での4者協議の内容の確認、⑥秋田・船川港に係る地区労使協定の中央労使の承認、などで、これらのポイントに加え、全体として協議を進めていくことを再確認した。従って、この間、全体として賃上げ交渉の妥結が確認でき、検証の取り組みを継続している。

6月15日開催の第14回中央執行委員会でも、この方針を確認のうえ取り組みを進めていくことを再確認した。従って、この間、全体として賃上げ交渉の妥結が確認でき、検証の取り組みを継続している。

7月14日～15日に開催した第15回中央執行委員会(第8回中央闘争委員会)で折衝の経過を検討した結果、5月19日にONE社から航路再編の申請があり臨時中央事前協議会が行われ、中央及び各地区で協議を進めた。そのなかで、雇用安定に係る多くの問題があることが明らかになり、5月31日に行われた中央事前協議会において、引き続き中央及び関係地区で協議を行うこととした。

その後、日港協の臨時事前協議会開催の申し入れにより、6月17日(金)に臨時事前協議会を開催した。組合側は、①雇用問題に係る検証に必要な取り扱い実績などのデータを提出すること、②ONE社の航路再編で寄港休止となった地区

このように22春闘は、1丁目一番地と位置付けた賃金引き上げをユーザーから確保することを具体化するたたかいであり、来年度以降にもこれを生かすたたかいかもであり、統開再開への目途はたっていない。

22春闘が長期化しているのは、以上のような背景があり組合員各位の理解を求めたい。



産別団交と独禁法を巡る「自己矛盾」というべきものであった。そのため、中央港湾団交において、日港協に意見書の立場かどうかを問いたたいた。日港協は、「意見書の立場と違ふ」と言い切り、日港協提出の意見書を自ら否定し、独禁法に抵触する恐れのある産別制度以外に誠実に団交を行う、良好な労使関係を構築していくと明言した。

### 中央労働委員会中間経過

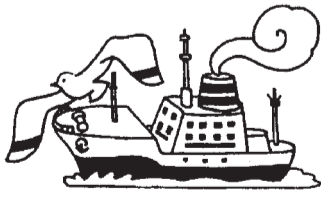
7月13日(水)に第4回目の調査が行われ、組合側は、中労委に対し5人の専門家による4本の意見書を提出した。なお、日港協が提出した意見書には12本の論文・著作からの引用がある。

その結果、労使の主張は出尽くしたと判断され、結審となった。今後は、労使が最終陳述書を9月5日まで提出し、その陳述書を検討の上、中労委の命令は、6ヵ月後と見通しである。

## ONE社の航路再編などに係る事前協議

5月19日にONE社から航路再編の申請があり臨時中央事前協議会が行われ、中央及び各地区で協議を進めた。そのなかで、雇用安定に係る多くの問題があることが明らかになり、5月31日に行われた中央事前協議会において、引き続き中央及び関係地区で協議を行うこととした。

その後、日港協の臨時事前協議会開催の申し入れにより、6月17日(金)に臨時事前協議会を開催した。組合側は、①雇用問題に係る検証に必要な取り扱い実績などのデータを提出すること、②ONE社の航路再編で寄港休止となった地区



インターネット通販大手Amazonの下請け会社と契約を結ぶ配達ドライバー10名が、仲間と立ち上がった労働組合を結成し、労働条件の改善等を求めた。同社では2020年夏頃、荷物1個あたり170円という料金設定から、一日1万8千円の定額制に変更され荷物が激増。早朝から深夜までの長時間労働を余儀なくされ、荷物の是正を求めた。Amazonは広範囲に市場を独占するプラットフォーム企業で、急成長した一方、労働条件は過酷といわれ、世界各国で労働組合の結成が進んでいる。Amazonの働き方は業務委託だが、人工知能(AI)を使ったAmazonのアプリに配達量や配達先を支持され、始業・就業の労働時間も管理されているという。配達員は、契約上は個人事業主だが、実際の働き方は雇用労働者と変わらないとして、Amazonジャパンとの団体交渉や、労働条件の改善と、それに伴った賃金支払などを求めている。安上がりの過酷な働き方は、運輸産業の労働条件を低下させている。その結果、担い手が減れば安全で安定した輸送という社会的なインフラを失いかねない。このことは私たちの暮らしに影響する問題として考えるべきだ。

